

- 1日 ○総務省、7月の労働力調査を発表
完全失業率（季調済前月比）は2.9%で前月（2.8%）から+0.1ポイント上昇
雇用者数（原数値）は5,942万人で前年比92万人の減少
完全失業者数（同）は197万人で前年比41万人の増加、38か月連続で200万人を下回った
- 財務省、2020年4-6月期の法人企業統計調査（速報）を発表
売上高は前年比△17.7%で4期連続の前年比減収、経常利益は同△46.6%で5期連続の前年比減益、設備投資は同△11.3%で2期ぶりの前年比減少
- 厚生労働省、7月の一般職業紹介状況を発表
有効求人倍率（季調済）は1.08倍となり、前月（1.11倍）から低下、都道府県別の有効求人倍率（季調済）は青森、東京、神奈川、静岡、滋賀、大阪、高知、福岡、沖縄において1倍を下回る水準
雇用情勢の基調判断は「求人が減少から増加に転じる中、求人が求職を上回って推移しているものの、求職者が引き続き増加しており、厳しさがみられる。東京都や大阪府などでは、有効求人倍率が1倍を下回る等、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、より一層注意する必要がある。」とし表現変更
- 自販連、8月の国内新車販売台数を発表
国内新車販売台数（含む軽）は、32万6,436台で前年比△16.0%と11か月連続の減少
- 米供給管理協会、8月のISM景況指数（製造業）を発表
総合指数は56.0%と前月（54.2%）から上昇
- 3日 ○米商務省、7月の貿易・サービス収支を発表
貿易・サービス収支（国際収支ベース）は△636億ドルとなり、前月（△535億ドル）から赤字額は拡大
- 4日 ○米労働省、8月の雇用統計を発表
非農業部門の雇用者数は前月比137.1万人増、過去2か月分は修正（7月分は同173.4万人増に下方修正（△2.9万人）、6月分は同478.1万人増に下方修正（△1.0万人））
失業率は8.4%と前月（10.2%）から低下
- 7日 ○内閣府、7月の景気動向指数（CI）（速報）を発表
先行指数は86.9（前月差+3.1ポイント）で2か月連続の上昇、一致指数は76.2（前月差+1.8ポイント）で2か月連続の上昇、遅行指数は91.9（前月差△1.3ポイント）で2か月ぶりの低下、基調判断は「悪化を示している」とし据え置き
- 中国海関総署、8月の貿易収支を発表
貿易収支は+589億ドルと6か月連続の黒字、輸出は2,353億ドルで前年比+9.5%と3か月連続のプラス、輸入は1,763億ドルで前年比△2.1%と2か月連続のマイナス
- 8日 ○内閣府、8月の景気ウォッチャー調査を発表
景気の現状判断DIは前月差+2.8ポイントの43.9となり3か月連続の上昇、先行き判断DIは前月差+6.4ポイントの42.4となり2か月ぶりの上昇
景気現状の基調判断は「新型コロナウイルス感染症の影響による厳しさは残るものの、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、感染症の動向を懸念しつつも、持ち直しへの期待がみられる。」とし据え置き
- 内閣府、2020年4-6月期のGDP（2次速報）を発表
実質GDP成長率は、季調済前期比△7.9%（年率換算△28.1%）となり、3四半期連続のマイナス成長
名目GDP成長率は、同△7.6%（年率換算△27.2%）となり、3四半期連続のマイナス成長
GDPデフレーターは、同+0.3%となり6四半期連続のプラス、前年比は+1.3%と6四半期連続のプラス
- 総務省、7月の家計調査（二人以上の世帯）を発表
実質消費支出は前年比△7.6%と10か月連続の減少、季調済前月比は△6.5%と2か月ぶりの減少
基調判断は「天候不順やセール時期の変更等、一時的な要因等が影響し、6月に比べて減少幅が拡大した。特別定額給付金による押し上げ効果は見られるものの、新型コロナウイルス感染症の影響は続いており、引き続き今後の動向に注視が必要」とし表現変更
- 財務省、7月の国際収支状況（速報）を発表
経常収支は1兆4,683億円、前年比△5,550億円（黒字幅縮小）で73か月連続の黒字
- 厚生労働省、7月の毎月勤労統計（速報）を発表
現金給与総額（共通事業所系列）は前年比△2.6%（うち所定内給与は同+0.2%、所定外給与は同△18.9%、特別給与は同△5.9%）となり4か月連続のマイナス
- 東京商工リサーチ、8月の全国企業倒産状況を発表
倒産件数は667件（前年比△1.6%）と2か月連続の前年比マイナス、負債総額は724億円（同△16.9%）、倒産企業の従業員数は2,853人（同△11.6%）、上場企業倒産は0件
- 9日 ○日本銀行、8月のマネーストック（速報）を発表
M2は前年比+8.6%、M3は同+7.1%、広義流動性は同+5.3%
- 10日 ○内閣府、7月の機械受注統計を発表
民需（除く船舶・電力）は季調済前月比+6.3%と2か月ぶりの増加
基調判断は「機械受注は、減少傾向にある」とし据え置き
- 国土交通省、7月の建設工事受注動態統計を発表
公共工事受注額は前年比+12.7%で2か月ぶりの増加
- 欧州中央銀行（ECB）、政策理事会を開催
(1)政策金利は据え置き（主要政策金利0.00%、預金ファシリティ金利△0.50%）
(2)政策金利のフォワードガイダンスは、変更なし
(3)資産買入は現状の規模を維持
- 11日 ○財務省・内閣府、2020年7-9月期の法人企業景気予測調査を発表
貴社の景況判断BSI（大企業・全産業）の現状判断は+2.0ポイント、2020年10-12月見通しは+2.9ポイント、2021年1-3月見通しは+2.4ポイント
2020年度の通期見通し（前年度比）は、売上高が△6.8%（前回調査△5.2%）、経常利益が△23.2%（前回調査△23.5%）、設備投資額が△6.8%（前回調査△4.4%）
- 日本銀行、8月の企業物価指数（速報）を発表
前年比△0.5%となり、6か月連続のマイナス

日誌

(9 月 中)

- 米労働省, 8月の消費者物価指数を発表
総合指数は前年比+1.3%, 前月比+0.4%, 食品とエネルギーを除いたコア指数は前年比+1.7%, 前月比+0.4%
- 15日 ○東日本建設業保証会社等, 8月の公共工事前払金保証統計を発表
公共工事請負金額は前年比+13.2%で2か月ぶりのプラス
- 米連邦準備制度理事会 (FRB), 8月の鉱工業生産を発表
生産は季調済前月比+0.4%
- 16日 ○財務省, 8月の貿易統計 (速報) を発表
輸出は自動車, 鉱物性燃料等が減少し, 前年比△14.8%の5兆2,327億円, 輸入は原粗油, 液化天然ガス等が減少し, 同△20.8%の4兆9,844億円, 貿易収支は+2,483億円で2か月連続の黒字
- 米商務省, 8月の小売売上高を発表
総合は前月比+0.6%, 自動車・同部品を除くと前月比+0.7%
- 米連邦準備制度理事会 (FRB), 米連邦公開市場委員会 (FOMC) を開催 (15日～)
(1)政策金利の据え置きを決定 (0.00%~0.25%)
(2)声明文の主なポイント
- ・経済活動及び雇用は, この数ヶ月, 幾分か持直してきたが, 依然として年初の水準を大きく下回っている
 - ・FOMCは, 雇用の最大化と長期的な2%のインフレ達成を目指している。物価上昇率がこの長期目標を下回る状態が続いていることから, 当面は2%をやや上回るインフレ達成を目指す。そうすることで, インフレが長期的に平均で2%になり, 長期インフレ予測が2%で安定するようにする。これらの成果が達成されるまで, 緩和的な金融政策方針を維持する
 - ・労働市場の情勢がFOMCの雇用最大化の判断と一致する水準に達し, インフレが2%に上昇し, しばらくの間2%をやや上回る軌道にのるまで, 現行の政策金利の目標レンジ (0~0.25%) を維持する
 - ・今後数ヶ月間, 少なくとも現在のペースで米国債と住宅ローン担保証券 (MBS) の保有を増額することを通じ, 円滑な市場機能を維持するとともに, 緩和的な金融環境を促進し, もって家計や企業への信用の流れを支える※
※国債を約800億ドル/月, エージェンシー住宅・商業MBS (不動産ローン担保証券) を約400億ドル/月購入
- 17日 ○国土交通省, 7月の建設総合統計を発表
公共工事出来高は前年比+6.6%で, 16か月連続のプラス
- 日本銀行, 金融政策決定会合を開催: (16日～)
①長短金利操作 (イールドカーブ・コントロール) については, 以下の方針を継続
短期金利: 日本銀行当座預金のうち政策金利残高に▲0.1%のマイナス金利を適用する
長期金利: 10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう, 上限を設けず必要な金額の長期国債の買入れを行う。その際, 金利は, 経済・物価情勢等に応じて上下にある程度変動しうるものとする
- ※金利が急速に上昇する場合には, 迅速かつ適切に国債買入れを実施する
- ②資産の買入れについては, 以下の方針を継続
- ・ETFおよびJ-REITについて, 当面は, それぞれ年間約12兆円, 年間約1,800億円に相当する残高増加ペースを上限に, 積極的な買入れを行う
 - ・CP等, 社債等については, それぞれ約2兆円, 約3兆円の残高を維持する
- これに加え, 2021年3月末までの間, それぞれ7.5兆円の残高を上限に, 追加の買入れを行う
- イングランド銀行 (BOE), 金融政策委員会を開催
・政策金利 (0.10%) の据え置き,
・資産買入れ枠を維持 (総額7,450億ポンド)
- 18日 ○総務省, 8月の消費者物価指数を発表
生鮮除く総合は前年比△0.4%となり, 3か月ぶりのマイナス
- 日本銀行, 2020年4-6月期の資金循環統計 (速報) を発表
2020年6月末現在の家計金融資産残高は, 前年比+1.8%の1,882兆7,464億円となり, 2四半期ぶりのプラス
- 24日 ○政府, 9月の月例経済報告を発表
景気の基調判断を「景気は, 新型コロナウイルス感染症の影響により, 依然として厳しい状況にあるが, このところ持ち直しの動きがみられる。」とし据え置き
- 30日 ○経済産業省, 8月の商業動態統計を発表
小売業販売額は前年比△1.9%で6か月連続の減少, 季調済前月比は+4.6%で2か月ぶりの増加
基調判断は「緩やかに持ち直している小売業販売」とし上方修正
- 経済産業省, 8月の鉱工業指数 (速報) を発表
生産は季調済前月比+1.7%, 出荷は同+2.1%, 在庫は同△1.4%
基調判断は「持ち直している」とし上方修正
- 国土交通省, 8月の建築着工統計調査を発表
新設住宅着工総戸数 (原数値) は, 69,101戸 (前年比△9.1%) と14か月連続の減少, 季調済年率は81.9万戸 (前月比△1.0%) と2か月ぶりの減少
- 中国国家統計局, 9月の製造業PMI (購買部担当者指数) を発表
総合指数は51.5ポイントと前月 (51.0) から上昇
- 東証株価指数 (TOPIX) 第1部 (終値)
月間最高値 1,661.93 (28日)
〃 最安値 1,605.40 (9日)
日経平均株価 (終値)
月間最高値 23,559.30円 (14日)
〃 最安値 23,032.54円 (9日)
東京外為市場 (ドル・円相場, 銀行間直物, 17時時点)
月間最高値 104.58円 (18日)
〃 最安値 106.27円 (8日)